

児童の属する世帯の階層区分		保育料（月額） 単位：円		
		満3歳以上		
		第1子	第2子 ※1	第3子 ※1
A	生活保護世帯	円 0	円 0	円 0
B	市民税所得割非課税世帯 （ひとり親世帯等 ※2）	0	0	0
	市民税所得割非課税世帯 （上記以外の世帯）	2,800	0	0
市民税所得割課税世帯				
D1	市民税所得割課税額 77,100円以下の世帯 （ひとり親世帯等 ※2）	3,000	0	0円 最も年長の 子どもから数 えて3番目以 降の場合に適 用 D1階層 77,100円 以下まで
	市民税所得割課税額 77,100円以下の世帯 （上記以外の世帯）	10,100	5,050	
D2	77,101円以上 ～ 211,200円以下	18,000	9,000	0円 小学校6年生ま での子どもから 数えて3番目以 降の場合に適用
D3	211,201円以上	23,000	11,500	

＜備考＞

- ・ 保育料の階層は、支給認定保護者及びその配偶者、その他の扶養義務者（家計の主宰者である場合に限り）の市町村民税所得割額の合計で決まります。
- ・ 毎年9月が保育料の切り替え時期となります。4月から8月までは前年度（平成29年度）、9月から3月までは当該年度（平成30年度）の税額で算定します。税額を計算するときには、調整控除以外の税額控除（寄附金税額控除、外国税額控除、配当控除、住宅借入金特別税額控除等）は適用になりません。
- ・ 保育料とは別に、通園バス代、施設整備費、給食代等、各施設で設定する費用があります。

※1 第2子・第3子の該当

所得割額 77,100 円を基準に数え方が異なります。

【77,100 円以下の世帯】

世帯の最も年長の子どもから数えて2番目・3番目になる子ども

【77,101 円以上の世帯】

第2子 世帯の小学校3年生までの子どもから数えて2番目になる子ども

（就学前のお子さんの場合は次の施設等を利用する子どもに限り）

幼稚園、保育所、認定こども園、小規模保育事業等、特別支援学校幼稚園、
情緒障害児短期治療施設、児童発達支援もしくは医療型児童発達支援

第3子 世帯の小学校6年生までの子どもから数えて3番目になる子ども

※2 ひとり親世帯等の該当

- ・ ひとり親世帯
- ・ 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付者を有する世帯
- ・ 特別児童扶養手当の支給対象児、国民年金の障害基礎年金等の受給者を有する世帯